

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00386000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカ首都圏における薬剤耐性菌（AMR）の健康リスクを軽減するための水質モニタリングと浄化技術の導入プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年7月23日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
履行期間（予定）		2025年9月5日 ～ 2025年10月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 水質汚染は世界的な環境および公衆衛生上の重大な課題である。ダッカ首都圏は世界で最も人口密度の高い地域の一つであり、未処理の病院廃水、家庭廃水、産業廃水による環境劣化が深刻な状況に達しており、公衆衛生、生態系、経済成長に対する重大なリスクをもたらしている。 【目的】 本プロジェクトは、ダッカ都市圏内の異なる水質汚染源から水質を系統的に監視および評価し、河川、水道、病院および家庭からの水サンプルを収集・分析することで、抗生物質、病原菌、ARGsの汚染レベルとその変動を詳細に把握することを目的としている。 【業務内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握のうえ、「JICA事業評価ガイドライン第2版」（2014年5月）及び「JICA事業評価ハンドブック（Ver.1.1）」（2016年5月）に沿って担当分野に係る調査を行うとともに、また総括（JICA）による取り纏めに協力する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1人月、 【現地派遣期間】2025年9月12日～2025年9月26日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年7月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00372000000	調達件名	モルディブ国離島の漁業コミュニティを中心とする持続的水産業振興プロジェクト事前調査（水産物市場流通 評価分析）		
公示日（予定）		2025年7月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年9月21日 ～ 2025年11月20日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00384000000	調達件名	トルコ国建物リスク評価に係る能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（建築設計・耐震診断）		
公示日（予定）		2025年7月23日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年9月5日 ～ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】トルコ国は複数のプレートの境界部に位置しているため地震活動が活発でこれまでも地震によって甚大な被害がもたらされてきた。同国で2023年に発生したトルコ南東部地震では、調査の結果倒壊した建物の多くは最新の耐震基準を満たしていないことが明らかになった他、トルコ全土の約2000万棟の建物のうち約600万棟の建物が耐震基準を満たすために補強または再建が必要であると推定されている。とくにイスタンブール付近には海底断層が存在しており地震のリスクの高いエリアとなっており、これまで同都市では独自に耐震性評価・耐震診断が行われてきたが2023年に発生したトルコ南東部地震の影響もありイスタンブール大都市圏内での耐震性評価の需要が高まっており、評価実施が追い付いていない現状がある他、現在の耐震性評価手法では評価できる建物の構造、高さなどに制限があることが課題となっている。本事業は、イスタンブールをパイロット地域として、建物ストックの耐震性評価手法の改善と耐震性評価および耐震診断の促進に向けた制度改善を支援することで、トルコにおける耐震性評価・診断の促進、ひいては建物耐震化の推進に寄与するものである。 【目的】本詳細計画策定調査は、要請内容、事業枠組みを整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は技術協力の枠組みや手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、過去の関連調査資料のレビューや先方関係機関との協議を通じて、担当分野（建築設計・耐震診断）に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行い、協議議事録（Minutes of Meetings）への取りまとめに協力する。また、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。			留意事項	【業務担当分野】建築設計・耐震診断 【人月合計】約1.2人月 【現地派遣期間】2025年9月下旬から2025年10月上旬頃を予定 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 ・弊機構が、別契約にて本調査に関連する別調査団員「評価分析」を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00385000000	調達件名	トルコ国建物リスク評価に係る能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年7月23日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2025年9月5日 ～ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】トルコ国は複数のプレートの境界部に位置しているため地震活動が活発でこれまでも地震によって甚大な被害がもたらされてきた。同国で2023年に発生したトルコ南東部地震では、調査の結果倒壊した建物の多くは最新の耐震基準を満たしていないことが明らかになった他、トルコ全土の約2000万棟の建物のうち約600万棟の建物が耐震基準を満たすために補強または再建が必要であると推定されている。とくにイスタンブール付近には海底断層が存在しており地震のリスクの高いエリアとなっており、これまで同都市では独自に耐震性評価・耐震診断が行われてきたが2023年に発生したトルコ南東部地震の影響もありイスタンブール大都市圏内の耐震性評価の需要が高まっており、評価実施が追い付いていない現状がある他、現在の耐震性評価手法では評価できる建物の構造、高さなどに制限があることが課題となっている。本事業は、イスタンブールをパイロット地域として、建物ストックの耐震性評価手法の改善と耐震性評価および耐震診断の促進に向けた制度改善を支援することで、トルコにおける耐震性評価・診断の促進、ひいては建物耐震化の推進に寄与するものである。 【目的】本詳細計画策定調査は、要請内容、事業枠組みを整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は技術協力の枠組みや手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、過去の関連調査資料のレビューや先方関係機関との協議を通じて、担当分野（建築設計・耐震診断）に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行い、協議議事録（Minutes of Meetings）への取りまとめに協力する。また、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.0人月 【現地派遣期間】2025年9月下旬から2025年10月上旬頃を予定 【渡航回数】 1 回 【その他留意事項】 ・ 弊機構が、別契約にて本調査に関連する別調査団員「建築設計・耐震診断」を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・ プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年7月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a004080000000	調達件名	インド国統合的な山岳道路開発及びアセット管理のための能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析／ジェンダー）		
公示日（予定）		2025年7月30日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年9月9日 ～ 2025年11月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 国道開発はインドの経済発展にとって重要な課題の一つである。道路交通省（MoRTH）は国道と高速道路の開発と維持管理を担当しており、インド北東部州や山岳地帯における道路（トンネルや橋梁含む）を開発し地域間の連結性を向上させている。そのような状況のなかJICAは2つの山岳道路技プロにより、山岳道路開発、維持管理に係る概念的な側面の技術協力を実施してきた。技プロによりインド道路交通省内では斜面对策や維持管理の重要性が浸透してきているが、導入した技術等は限られた地域の山岳道路事業を担当する技術者にしか普及しておらず広範な適用がなされていないこと等により、十分な浸透には至っていない。 【目的】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定、及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。 【業務内容】 ①本事業実施に必要な情報（要請背景・内容、開発計画・政策・制度、基本統計情報、関連各組織体制、他援助機関の動向等）を収集・分析 ②インドの関係機関、JICA事務所等との協議への参加。 ③評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価（案）の作成 ④支援対象地域におけるジェンダー主流化に係るニーズや課題等の特定、及び対応策の提案 ⑤PDMやPO等を用いたプロジェクトの実施体制や活動内容等の整理 ⑥本プロジェクトの実施案（プロジェクトの協力期間、実施体制、討議議事録、協議議事録（案）（英文）の作成への協力 ⑦担当分野に係る調査結果を取りまとめと報告書（案）の作成 ⑧JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成			留意事項	【業務担当分野】 評価分析／ジェンダー 【人月合計】 1.00人月 【現地派遣期間】 2025年9月中旬～2025年9月下旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。弊機構が、別契約にて本調査に関連する別調査団員「道路防災」を確保する予定です。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年7月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a004090000000	調達件名	インド国統合的な山岳道路開発及びアセット管理のための能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（道路防災）		
公示日（予定）		2025年7月30日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年9月9日 ～ 2025年11月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 国道開発はインドの経済発展にとって重要な課題の一つである。道路交通省（MoRTH）は国道と高速道路の開発と維持管理を担当しており、インド北東部州や山岳地帯における道路（トンネルや橋梁含む）を開発し地域間の連結性を向上させている。そのような状況のなかJICAは2つの山岳道路技プロにより、山岳道路開発、維持管理に係る概念的な側面の技術協力を実施してきた。技プロによりインド道路交通省内では斜面对策や維持管理の重要性が浸透してきているが、導入した技術等は限られた地域の山岳道路事業を担当する技術者にしか普及しておらず広範な適用がなされていないこと等により、十分な浸透には至っていない。 【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本詳細計画策定調査では、関係諸機関の能力や役割分担、各国のデータベースの整備状況等を確認し、事業の実施体制や具体的な事業内容を検討するための情報を分析・整理した上で、事業の内容を提案・協議するとともに、本詳細計画策定調査に同行するJICA職員と共に、各国のカウンターパートとの間でプロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。			留意事項	【業務担当分野】 道路防災 【人月合計】 1.00人月 【現地派遣期間】 2025年9月中旬～2025年9月下旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。弊機構が、別契約にて本調査に関連する別調査団員「評価分析／ジェンダー道路防災」を確保する予定です。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年7月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00414000000	調達件名	インド国再生水の循環利用のための能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（再生水(下水)利用導入評価）		
公示日（予定）		2025年7月30日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2025年9月12日 ～ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドでは、急速な人口増加と経済成長に伴い、都市環境の悪化とその改善が喫緊の課題となっている。特に水需要は深刻な問題で、2030年には水需要量に対して約50%しか供給できなくなると予測されている。これに対応するため、住宅都市省は都市インフラ改善のための施策「AMRUT(2.0)」を推進している。同施策では、対象都市での排水リサイクルを義務付け、州レベルで都市水需要の20%、工業用水需要の40%を再利用水で賄うことを目標としている。目標達成に向け、新技術の進展を踏まえた、再生水利用促進に向けガイドライン等の更新が求められている。また、中央政府機関が地方自治体に対して、排水処理と再利用の循環を実現するための適切な事業形成、計画、評価を行う能力の向上が急務である。上記背景から、住宅都市省公衆衛生・環境技術中央機構より、再生水利用プロセス、財務、最終利用計画の策定を含むマニュアル作成への協力を要請がなされた。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者 及び調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力 計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】 再生水（下水）利用 【人月合計】 1.2人月 【現地業務期間】 2025年9月17日(水)～2025年10月7日(火)を予定。 【渡航回数】 1回を予定。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約（単独型）の 団員は、再生水(下水)利用導入評価団員（25a00414）、評価分析団員（25a00406）を予定しています。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00417000000	調達件名	スリランカ国水環境モニタリングとデータに基づく政策実施のためのビッグデータプラットフォームプロジェクト（SATREPS）詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年7月30日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年9月12日 ～ 2025年11月14日	選定方法	企画競争		

業務内容	【背景】 スリランカのケラニ川では、BODやCOD、鉛濃度がWHO基準を超え、水質汚染が進行している。流域の工場廃水が原因とされ、流域の住民の健康やおよび環境への影響が深刻な影響が危惧されている。JICAは2015年から2018年に「水質管理向上プロジェクト」を実施し、水質分析・水質モニタリング能力強化をはじめとした中央環境局（CEA）の行政執行能力の強化に取り組んできた。しかし2022年の経済悪化で観測や分析機能が損なわれ、水質基準も有名無実化しており、汚染が恒常的になりつつある。本プロジェクトは、ケラニ川流域において離散的な観測データから流出数値モデルと機械学習を用いて地表水と地下水それぞれの水量と水質の時空間連続水環境データの推定手法を開発し、水環境データを提供するシステムを構築することで、国家環境計画に基づいた水環境政策の実施に貢献することを目指すものである。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、スリランカ関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びスリランカ側との協議に協力する。 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。	留意事項	【留意事項】 ○業務担当分野 評価分析 ○人月合計 1.10人月 ○現地渡航期間 2025年10月上旬から2週間ほど ○渡航回数 1回 ○その他留意事項 プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。
	容		項

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2025年9月29日 ～ 2025年10月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。 【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。			留意事項	【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集 【人月合計】1人月 【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし 【関連報告書公開情報】特になし 【紛争影響地域の特例】特になし 【厳格な情報管理の要否】特になし 【安全管理に係る業務上の制約等】特になし 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年7月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00332000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（水道技術 水道事業経営）		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年9月12日 ～ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトウンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、水道技術／水道事業経営に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書（案）を作成する。			留意事項	【業務担当分野】 水道技術／水道事業経営 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定 【渡航回数】上記1回 【その他留意点】 ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00334000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年9月12日 ～ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトゥンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定 【渡航回数】上記1回 【その他留意点】 ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「水道技術／水道事業経営」の団員と同期間に実施するものとします。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年7月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00272000000	調達件名	サモア国水道事業経営改善		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2025年10月7日	～	2029年2月7日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 サモア国はウポル島とサバイイ島の主に2つの島から構成されており、サモア水道公社（SWA）が全人口の約88%が利用する水道事業を担っている。JICAはこれまで沖縄県内の自治体と連携し、草の根技術協力、課題別研修、技術協力プロジェクト、無償資金協力の複数のスキームを組み合わせた協力を実施してきた。これまでの協力によって、無収水率の改善や水道サービスの向上といった技術面での成果をもたらした一方で、財政面では、水道料金の低さや未収金率の蓄積などから、SWAでは継続的な黒字達成が困難な状況にある。				留 意 事 項	留意事項： 【業務担当分野】 水道技術・経営 【人月合計】 約 約17.50人月 【現地派遣期間】 サモア国における総選挙（2025年9月予定）の実施により、その後の国内情勢を鑑みて渡航開始時期を検討予定ですが、現時点では、2026年1月頃～2028年12月頃までを予定。 【渡航回数】 年に4回、全体で12回。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 本件は6月25日（水）まで業務実施契約の調達予定案件として掲載していた案件になります。
	【本業務の目的】 本業務は、SWAの水道事業の財務・経営状況が改善し、持続的な運営のための内部体制が構築されることを目的としている。					
【活動内容】 本業務受持者は、以下の活動を実施する。 ・SWAの財務・経営に係る既存資料を分析して現状を把握し、成長を後押しするための優先的取組を検討する。経営改善の一環として、SWAのアセットマネジメントシステムが適切に運用されるよう助言する。 ・SWAの収益増大のため、過去プロジェクトの成果の定着をフォローするとともに、適切な料金設定のための助言を行う。 ・SWAの経費削減のため、再生可能エネルギーの有効活用やDX化に向けた提言を行う。 ・別途実施される国別研修（沖縄県内での実施を想定）に一部同行するとともに、研修員の出発前準備から帰国後フォローの一部を支援する。						